

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

2 同盟第一六回定期全国大会

開会と天池会長あいさつ

日本労働総同盟(同盟)の第一六回定期全国大会は、八〇年一月二三日午前一〇時から東京・新宿の厚生年金会館に代議員四八〇名、役員四〇名の出席によって三日間の日程で開催された。最終日の役員改選で辞任が内定していた天池会長は、その大会あいさつで労働戦線統一とともに革新政権樹立の重要性をとくに強調し、社公、公民の連合政権構想合意にふれて「社会党の全野党政権論の後退によって、マルクス・レーニン主義を除く革新政党の再編統一の可能性を強めている」と述べ、この傾向を確定的なものにするため、参院選挙での選挙協力に積極的にとりくむ姿勢を示した。また当面の課題である賃金闘争については、「今年の闘争の意義は、個人消費などに支えられた景気回復の現状を維持することにある」とし、八%賃上げ要求実現に全力をつくすとの決意を表明した。このほか、(1)老齢年金の支給開始年齢引き上げ案は現実を無視した暴論であり阻止する、(2)佐世保重工労組の闘争を支援したたかいぬく、(3)雇用安定などのためにも実質経済成長は六%程度とすべきだなどの考えを明らかにした。ひきつづき来賓として出席した藤波労相、佐々木民社党委員長、矢野公明党書記長、豎山中立労連議長、小方新産別委員長が、また海外からはP・P・ナラヤナン国際自由労連会長、J・J・オドンネルAFL=CIO副会長があいさつした。このあと午後には前川書記長の七九年度活動報告、浜村財務局長の同会計報告などをそれぞれ審議に付し各報告とも承認をえた。

運動方針案と質疑討論

大会二日目、前川書記長が一九八〇・八一年度運動方針を提案し、質疑討論ののちこれを満場一致で可決決定した。同方針は第一部運動の基調と目標、第二部国民生活の安定をめざす政策課題と活動、第三部同盟活動の充実と行動の強化からなっており、八〇年代にたいし「労組主導で経済、社会、政治の分野で新しい秩序の建設をめざす」ことを基調に、(1)政策形成や企業の経営方針への労組の参加を強化し、共同決定へ前進させる、(2)完全雇用達成のため六%前後の経済成長を定着させる、(3)労働戦線の再編統一をベースに、政界再編成を通じて建設的革新政治勢力の結集をすすめるなどを骨子としたものでその提案要旨はつぎのとおり。

【同盟・一九八〇・八一年運動方針案(要旨)】

一、実質賃金引き上げの闘いを

賃金闘争については、賃金の実質購買力は相対的に低いとの認識のもとに、実質賃金水準の引き上げを、経済構造の望ましい姿への転換を展望しながら整合性ある要求を提起するという立場を貫き、内需の主役を担う実質個人消費を今後とも着実に増大させるため過年度の平均物価上昇率五%を補填することを最低とした実質賃金三%の引き上げを目標とし、八〇年度における賃上げ要求基準を八%、一万三千元とする。これ

と表裏一体のものとして(1)六十歳定年(2)高齢者の雇用率六%達成(3)労働時間の短縮(4)週休二日制の実施などを雇用確保の視点から重視し、その実現をめざす。

一、八〇年代開拓へ参加体制の前進を期す

次に八〇年代を切り拓くために、参加体制の一層の前進を期し、労使協議制を充実強化して協議機関としての機能を高め、共同決定へと発展させ経営の民主化を促進する。また行政改革と並行して審議会の抜本の見直しと権限の強化などを求め、政府の政策形成への参加を積極的に推進するとともに「地方の時代」に対応するため、現行制度や法律、条例の住民参加規定の強化を求め、自治体における政策形成に向けても積極的に取り組む。

一、参院選での民社党完勝に全力を投入

八〇年代の戦略を政治の革新におき、五五年体制に対する国民的批判、民社党を中心とする中道勢力への国民の期待が高まっているなかで、新しい政治の流れの本質をみることができる。今年七月の参議院選挙で自民党が過半数を割った時は、政局の運営について基本的な転機が生まれ、連合政権問題がこの選挙を通して俎上に上ってくる、この連合政権は自由と民主主義をすべての前提に置き、これを発展させた形での福祉社会の創造が基本となる。このことは、民社党の政策路線に一致する内容のものであり、民社党が連合時代の大きな担い手となっていくであろうという意味からも、われわれは、今度の参議院選挙に全力を投入し、成果を上げなければならない。

またいかなる連合政権が生まれても、同盟の支持する民社党の政策路線が基盤とならなければならないが、連合政権には不安定要素があるのでおのずと限界が生まれてこよう。六四年以降の多党化現象が今後も強まれば、政界再編の胎動が、今後政局の変化とともに進んでいく。われわれの今後の課題は、建設的な革新政治勢力の大結集による安定政権の樹立である。このため当面は、民社党の組織強化、選挙闘争勝利への取り組み、政治教育の推進など政治活動の強化をはかっていく。

この質疑にたいする答弁のなかで天池会長は、焦点となっている労働戦線統一問題について「今年一年が成否をわける重要な年」と、八〇年度中にこの問題に決着をつけるよう予定されている宇佐美新体制に期待を表明した。さらに同会長は、総評の富塚事務局長が国際自由労連加盟問題などで同盟よりの姿勢を示していることについて、「そのことでただちに全的統一ができるというものではない」と語り、(1)民間先行による再編統一、(2)一定期間をへた官公労もふくめた全的統一の実現との二段階方式をあくまで堅持するとの方針を明らかにした。

三決議の採択と新役員を選出

大会三日目、最終日をむかえて「参議院選挙必勝に関する決議」、「造船重機労連佐世保労愛会の闘いを支援する決議」、「民放の労使関係正常化促進に関する決議」を採択したあと、役員改選で新会長に宇佐美忠信ゼンセン同盟会長、新書記長に田中良一全化同盟会長を選出、大会宣言を発表して午前中に閉会した。役員改選では天池会長、前川書記長の同盟内「世代交代」などを配慮した辞任により八年ぶりの新体制発足となった。

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
